



## 平成 20年 2月期 中間決算短信

平成 19年 10月 9日

上 場 会 社 名 ユニー株式会社  
コード番号 8270上場取引所 東名  
(URL <http://www.uny.co.jp>)代 表 者 代表取締役社長 前村 哲路  
問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587)-24-8066  
半期報告書提出予定日 平成 19年 11月 8日 配当支払開始予定日 平成 19年 11月 1日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 8月中間期の連結業績(平成 19年 2月 21日 ~ 平成 19年 8月 20日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 8月中間期	600,362 1.7	18,861 23.2	17,841 23.6	4,731 -
18年 8月中間期	610,601 4.1	24,573 13.8	23,348 13.3	4,526 -
19年 2月期	1,228,946 -	47,142 -	44,915 -	9,302 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 錢	円 錢
19年 8月中間期	25.07	-
18年 8月中間期	23.97	-
19年 2月期	49.27	-

(参考)持分法投資損益 19年 8月中間期 122 百万円 18年 8月中間期 124 百万円 19年 2月期 253 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
19年 8月中間期	982,882	350,623	23.9	1,243.04
18年 8月中間期	985,359	365,909	24.6	1,281.51
19年 2月期	966,225	364,291	25.3	1,294.93

(参考)自己資本 19年 8月中間期 234,600百万円 18年8月中間期 241,950百万円 19年2月期 244,437百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 8月中間期	18,435	32,019	16,874	106,040
18年 8月中間期	69,396	34,703	9,390	134,776
19年 2月期	69,635	72,542	4,576	102,120

2. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19年 2月期	9.00	9.00	18.00
20年 2月期	9.00	-	18.00
20年 2月期(予想)	-	9.00	

3. 20年 2月期の連結業績予想(平成 19年 2月 21日 ~ 平成 20年 2月 20日 )

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
通期	1,222,000 0.6	44,900 4.8	40,200 10.5	4,400 52.7	23.31

## 4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期 189,295,483株 18年8月中間期 189,295,483株 19年2月期 189,295,483株

期末自己株式数

19年8月中間期 564,156株 18年8月中間期 494,277株 19年2月期 530,273株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 参考)個別業績の概要

## 1.19年8月中間期の個別業績(平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年8月中間期	350,153 1.9	5,776 3.3	6,787 6.4	469 83.6
18年8月中間期	356,792 3.8	5,592 101.8	6,377 103.2	2,869 -
19年2月期	726,792 -	15,403 -	16,653 -	7,194 -

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年8月中間期	2.49
18年8月中間期	15.19
19年2月期	38.10

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	525,873	151,150	28.7	800.79
18年8月中間期	526,044	153,453	29.2	812.69
19年2月期	518,777	155,550	30.0	823.95

(参考)自己資本 19年8月中間期 151,150百万円 18年8月中間期 153,453百万円 19年2月期 155,550百万円

## 2.20年2月期の個別業績予想(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	717,500 1.3	16,200 5.2	17,000 2.1	6,800 5.5	36.03

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績につきましては、平成19年9月27日公表の平成20年2月期業績予想の修正の数値を修正しております。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰はあったものの、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善によりゆるやかな回復傾向が継続していると思われます。

しかし小売業界においては、同業他社や他業態との競争はあいかわらず厳しい状態が続いています。

#### 1) 営業収益

##### セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	437,469	% 71.6	427,279	% 71.2	97.7
コンビニエンスストア	97,132	15.9	102,361	17.0	105.4
専門店	68,171	11.2	61,184	10.2	89.8
金融	10,461	1.7	12,028	2.0	115.0
その他	8,221	1.4	8,721	1.5	106.1
消去又は全社	(10,855)	(1.8)	(11,213)	(1.9)	-
計	610,601	100.0	600,362	100.0	98.3

連結営業収益は、前中間期比1.7%減の600,362百万円で、内、売上高は2.2%減、営業収入は1.6%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、前中間期比2.3%減の427,279百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降3店舗を開店し、5店舗を閉店（ユーホーム1店舗含む）しました。当中間期はモール型店舗を2店舗オープンしましたが、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさもあり、売上高は前中間期比2.3%減（既設店売上高は前中間期比2.2%減）となりました。一方、テナントの賃貸料収入が7.8%増加したことにより営業収入は7.4%増となりましたが、営業収益は1.9%減となりました。また、(株)ユーストアは前中間期以降1店舗を開店しましたが、売上高は前中間期比3.7%減（既設店売上高は前中間期比4.8%減）となりました。

コンビニエンスストアは、相変わらず同業他社との競合が激しく、長梅雨や台風の影響もありましたが、8月は各地で記録的な猛暑となったことで、飲料・アイスクリームなどの夏物商材が好調でした。この結果、既存店売上高は前中間期比1.7%減（単体ベース）となり、回復傾向を示しました。また、当中間期の出店数は179店舗（内、99イチバは18店舗）と計画を下回ったものの、リロケート（立地移転）を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。一方、閉店店舗数は249店舗（内、99イチバは1店舗）となりました。前中間期以降店舗数は連結子会社を含め35店舗減少しました。直営店舗の増加や連結子会社の増加によりこのセグメントの営業収益は前中間期比5.4%増の102,361百万円となりました。

専門店では、(株)さが美（連結）(株)パレモ、(株)鈴丹（連結）の既設店売上高は前中間期比それぞれ17.5%減、11.2%減、12.4%減と非常に厳しい結果となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前中間期に比べ1.1%減となりましたが、店舗数の増加もあり増収となりました。このセグメントの営業収益は前中間期比10.2%減の61,184百万円となりました。

金融では、(株)U C Sの中間期末会員数が前中間期比約33万人増加し約298万人となり営業基盤を拡大

しました。また、融資の取扱高も増加した結果、(株)U C Sの営業収益は、前中間期比13.6%増となりました。このセグメントの営業収益は前中間期比15.0%増の12,028百万円となりました。

## 2 ) 利益

セグメント別営業利益 (単位:百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	6,791	% 27.6	7,090	% 37.6	104.4
コンビニエンスストア	13,064	53.2	10,774	57.1	82.5
専門店	1,876	7.6	1,377	7.3	-
金融	2,466	10.0	1,862	9.9	75.5
その他	382	1.6	515	2.7	134.6
消去又は全社	( 9)	( 0.0)	( 3)	( 0.0)	-
計	24,573	100.0	18,861	100.0	76.8

営業総利益は、前中間期比1.0%減の227,503百万円となりました。これは売上高が前中間期比2.2%減少し、商品荒利益率も0.1%減少したことによる利益の減少が、営業収入の増加を上回ったためです。

販売費及び一般管理費は前中間期比1.7%増の208,642百万円になりました。その結果、営業利益は前中間期比23.2%減の18,861百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期比0.9%減の3.1%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の減少が営業収入の増加を上回り、営業収益が前中間期比2.3%減少しましたが営業費用が2.4%減少したため、前中間期比4.4%増の7,090百万円になりました。

コンビニエンスストアにおいては、直営店舗の増加と連結子会社の増加による売上高増により営業収益は増加しましたが、荒利益率が低下し経費も増加した結果、営業利益は前中間期比17.5%減の10,774百万円となりました。

当中間期の専門店は非常に厳しい結果となりました。(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)ラフォックスが減収となり、(株)さが美、(株)モリエ及び(株)ラフォックスは営業赤字となりました。また、(株)パレモ及び(株)鈴丹も大幅な減益となりました。その結果、このセグメントは1,377百万円の営業損失となりました。

金融では、(株)U C Sの会員数は増加しましたが、融資利率の引き下げや利息返還損失引当金の増加により、営業利益が前中間期比18.3%減少しました。これにより金融の営業利益は前中間期比24.5%減の1,862百万円となりました。

営業外収益では、受取利息が前中間期と比べて103百万円増加しました。また、モールの内装工事負担金284百万円が新たに計上されました。一方、営業外費用が前中間期に比べて298百万円増加しましたが、これは主に支払利息の増加によるものです。この結果、経常利益は前中間期比23.6%減の17,841百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の3.8%から3.0%になりました。

特別損失としては、(株)ユーストアや(株)さが美で減損損失が増加し、連結ベースで17,809百万円の減損損失を計上しました。

この結果、税金等調整前中間純損失として4,171百万円を計上しました。

また、税効果会計の適用により法人税等調整額を 3,752百万円、少数株主損失を 2,331百万円計上

しました。

以上の結果、中間純損失は4,731百万円となりました。

#### (通期の見通し)

下期もわが国経済は緩やかな回復傾向が続くと思われますが、小売業界においては相変わらず同業他社との激しい競争が続くと予想され、当社グループにおいては厳しい状況が続くものと思われます。総合小売業の通期の既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユーストアそれぞれ2.0%減、3.0%減（上期は、ユニー(株)2.2%減、(株)ユーストア4.8%減）を見込んでいます。既存店売上高の伸びが期待できない中、人件費をはじめとする諸経費の削減と、物流の一層の合理化等により商品荒利益率のさらなる改善に積極的に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアでは、「徹底した質重視路線への転換」を推進いたします。商品面ではファースト・フード及び生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約の完了によるスケールメリットを発揮し、値入率向上、品質向上を本格化させてまいります。店舗開発面ではリロケート及びスクラップ＆ビルドを促進し不採算店の処理を強化いたします。サービス分野では、「E d y」だけでなく「V i s a T o u c h ( S m a r t p l u s )」「Q U I C P a y」など多様な電子マネーが利用可能となります。

専門店では、P B 開発の高度化による商品荒利益率の改善や、ローコスト経営を一層推進するとともに、店舗の積極的なスクラップ＆ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。

(株)U C S は、リボルビングや総合割賦等のショッピング分野の拡大や保険分野の拡大等によりバランスの取れた収益構造への変革に努めます。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比0.6%減の1,222,000百万円、営業利益は前期比4.8%減の44,900百万円、経常利益は前期比10.5%減の40,200百万円、当期純利益は前期比52.7%減の4,400百万円を予想しています。

#### (2)財政状態に関する分析

##### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期末の連結総資産は、前期末比16,657百万円増加し、982,882百万円となりました。また連結自己資本は、234,600百万円となり、前期末比9,837百万円の減少となりました。そのため、自己資本比率は1.4%減少し、23.9%となりました。連結有利子負債については330,841百万円で、前期末比20,327百万円増加しました。また、金融子会社の(株)U C S を除くと、連結有利子負債は前期末比7,727百万円増加しています。

また、1株当たりの純資産は、1,243円04銭となり前期末に比べ51円89銭減少しました。

##### <キャッシュ・フロー>

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ3,920百万円増加し、106,040百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が4,171百万円でしたが、減価償却費12,496百万円、減損損失17,809百万円、仕入債務の増加6,590百万円、法人税等の支払額10,421百万円などにより、前中間期比50,961百万円減の18,435百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出23,968百万円、差入保証金支出5,

421百万円などがあり、差入保証金回収収入が4,619百万円ありましたが、前中間期より支出が2,684百万円減少し、32,019百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が28,800百万円、短期借入金は19,984百万円の純増となりましたが、コマーシャルペーパーが15,500百万円の純減、長期借入金返済による支出が7,957百万円となり、前中間期より収入が26,264百万円増加し、16,874百万円の収入となりました。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 16年 2月期	平成 17年 2月期	平成 18年 2月期	平成 19年 2月期	平成 20年2月 中間期
自己資本比率(%)	23.2	22.7	25.1	25.3	23.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.9	23.8	32.7	31.8	20.1
債務償還年数(年)	4.3	3.5	9.3	4.5	9.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.7	23.3	10.9	21.2	9.9

(注)自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしてあります。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

##### 1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

##### 2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 ) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

### 4 ) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

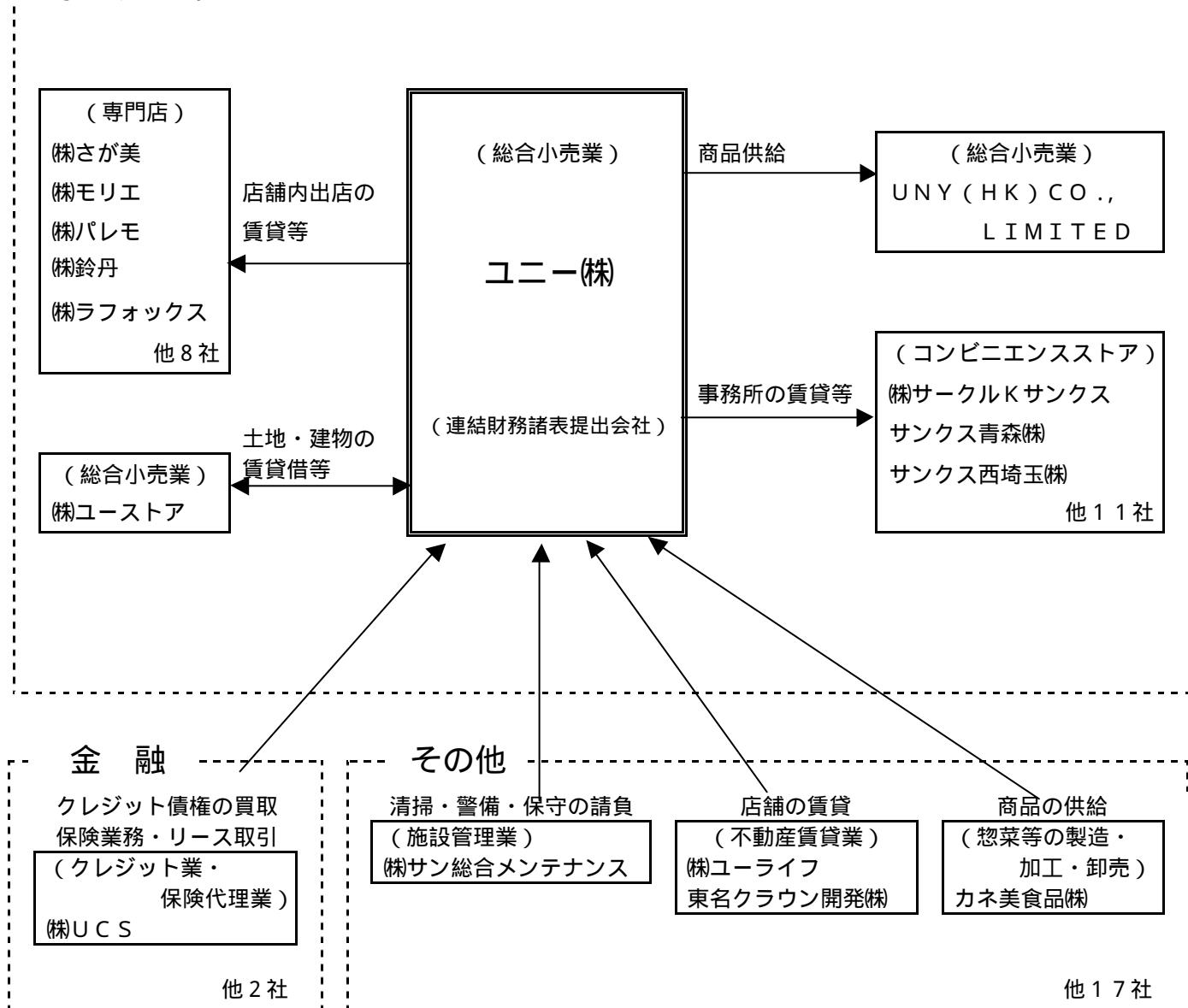
### 5 ) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えていますが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。

## 小 売 業



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、

(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ＆ビルトを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

#### (3) グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち、必要によりユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

#### (4) 経営課題及び経営戦略

##### <総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ＆ビルトをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資でありますが、従前から行ってきたホームセンター(ユーホーム)のほかに、スーパーマーケット(ラフーズコア)を開拓しています。また、今後はモール型のアピタの出店も進めてまいります。当中間期は、モール型のアピタを2店舗オープンいたしました。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適応するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本とした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはP B商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

##### <コンビニエンスストア(株)サークルKサンクス等>

株)サークルKサンクスは、競争の激しいコンビニエンスストア業界で勝ち残るために、次の3つの方向性実現のために様々な改革・改善を実行してまいります。

チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること。  
店舗数の拡大を優先するのではなく、一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先とすること。  
現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること。

<専門店（株）さが美、（株）パレモ、（株）鈴丹、（株）モリ工等>

店舗のスクラップ＆ビルトとローコスト経営により収益力を高めます。  
さが美グループにおいては、基本戦略である「きもの以外の事業を拡大し、事業構造を転換する」という方針を今後3年間で達成していきます。  
再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。  
（株）パレモは、時代の変化に対応するように既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、時代の変化にあった新しい業種・業態の開発を行い、商品開発を一層拡大し、持続的な成長を図って行きます。  
（株）鈴丹は、今後の事業展開としては、当連結会計年度にスタートした「中期経営計画（CS10）」の実現に向け、新たなショップブランドの創造、MD戦略の整備・強化、人材育成等を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

<金融（株）UCS等>

（株）UCSは、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指していきます。  
商品・サービスの提供は、均一サービスから「One To Oneサービス」の提供を目指します。  
戦略的商品としてカードローンやキャッシング専用カードのキャンペーンを積極的に実施し、融資取扱高及び融資残高を大幅に増加させていきます。

<その他（株）サン総合メンテナス、（株）ユーライフ等>

（株）サン総合メンテナス、（株）ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

## 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	112,407		84,107		89,480	
2 受取手形及び売掛金		41,238		48,859		45,029	
3 有価証券		23,360		23,119		14,111	
4 たな卸資産		62,264		61,305		62,404	
5 繰延税金資産		5,644		6,562		6,207	
6 その他		82,073		97,565		81,767	
7 貸倒引当金		3,246		3,906		3,058	
流動資産合計		323,742	32.9	317,613	32.3	295,943	30.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	200,027		202,666		199,588	
2 器具及び備品		12,256		11,067		11,341	
3 土地	1	172,800		183,990		181,130	
4 建設仮勘定		5,239		6,152		13,017	
5 その他		5,410		4,895		5,115	
有形固定資産合計		395,735		408,773		410,194	
(2) 無形固定資産							
1 のれん		9,163		18,025		19,791	
2 借地権		19,258					
3 連結調整勘定		10,766		19,746		19,180	
4 その他		39,188		37,771		38,972	
無形固定資産合計							
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		35,492		28,029		34,133	
2 長期貸付金		2,324		1,722		1,948	
3 繰延税金資産		13,894		17,221		11,638	
4 長期差入保証金	1	158,477		150,298		154,749	
5 その他		19,722		24,380		21,792	
6 貸倒引当金		3,218		2,927		3,145	
投資その他の資産合計		226,693		218,723		221,115	
固定資産合計		661,617	67.1	665,268	67.7	670,282	69.4
資産合計		985,359	100.0	982,882	100.0	966,225	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	138,859		118,317		111,570	
2 短期借入金		24,568		44,700		24,716	
3 1年内償還予定社債		5,000				5,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	26,067		48,485		47,474	
5 コマーシャルペーパー		44,000		44,000		59,500	
6 未払金		26,452		31,839		26,576	
7 未払法人税等		8,125		7,027		10,094	
8 役員賞与引当金		92		96		183	
9 賞与引当金		4,583		4,218		4,829	
10 販売促進引当金		1,066		1,243		748	
11 その他		70,167		65,372		64,753	
流動負債合計		348,982	35.4	365,300	37.2	355,446	36.8
固定負債							
1 社債		15,000		15,000		15,000	
2 長期借入金	1	181,889		178,656		158,823	
3 繰延税金負債		47		40		99	
4 再評価に係る 繰延税金負債		85		85		85	
5 退職給付引当金		12,512		9,714		11,246	
6 利息返還損失引当金				1,942		1,669	
7 預り保証金		56,830		57,034		55,588	
8 その他		4,102		4,485		3,975	
固定負債合計		270,467	27.5	266,958	27.1	246,487	25.5
負債合計		619,450	62.9	632,258	64.3	601,934	62.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,129	1.0	10,129	1.0	10,129	1.1
2 資本剰余金		49,486	5.0	49,487	5.0	49,486	5.1
3 利益剰余金		174,498	17.7	170,456	17.3	177,165	18.3
4 自己株式		658	0.1	765	0.0	715	0.1
株主資本合計		233,455	23.6	229,307	23.3	236,065	24.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		10,221	1.0	6,468	0.7	9,561	1.0
2 繰延ヘッジ損益		45	0.0	122	0.0	46	0.0
3 土地再評価差額金		1,311	0.1	845	0.1	903	0.1
4 為替換算調整勘定		460	0.0	208	0.0	332	0.0
評価・換算差額等合計		8,494	0.9	5,292	0.6	8,371	0.9
少数株主持分		123,958	12.6	116,023	11.8	119,853	12.4
純資産合計		365,909	37.1	350,623	35.7	364,291	37.7
負債及び純資産合計		985,359	100.0	982,882	100.0	966,225	100.0

### 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			525,423	100.0		513,858	100.0		1,061,711	100.0
売上原価			380,819	72.5		372,859	72.6		769,552	72.5
売上総利益			144,604	27.5		140,998	27.4		292,158	27.5
営業収入										
1 不動産賃貸収入		19,341		16.2	20,181		16.8	38,832		15.8
2 手数料収入		65,836	85,177		66,322	86,504		128,402	167,235	
営業総利益			229,782	43.7		227,503	44.2		459,394	43.3
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		793			1,654			2,806		
2 従業員給料手当		56,588			56,663			113,060		
3 役員賞与引当金		92			96			183		
3 繰入額										
4 賞与引当金繰入額		4,583			4,218			4,829		
5 退職給付費用		1,484			1,109			2,993		
6 貸借料		44,987			45,350			90,195		
7 減価償却費		13,227			12,496			26,681		
8 その他		83,451	205,209	39.0	87,052	208,642	40.6	171,501	412,251	38.9
営業利益			24,573	4.7		18,861	3.6		47,142	4.4
営業外収益										
1 受取利息		438			541			959		
2 受取配当金		271			341			383		
3 持分法による		124			122			253		
3 投資利益										
4 受取営業補償金		250			246			456		
5 テナント内装工事					284					
負担金		806	1,892	0.3	859	2,396	0.5	1,877	3,930	0.4
6 その他										
営業外費用										
1 支払利息		1,623			1,888			3,396		
2 解約損害金		1,100			1,175			2,044		
3 その他		393	3,117	0.6	351	3,415	0.7	716	6,157	0.6
経常利益			23,348	4.4		17,841	3.4		44,915	4.2
特別利益										
1 固定資産売却益		274			80			600		
2 投資有価証券売却益		168			15			387		
3 前期損益修正益		265			81			272		
4 貸倒引当金戻入額		31			40			52		
5 受取補償金					27					
6 その他		101	841	0.2	3	248	0.1	1,975	3,288	0.3

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	2	1,353		1,221		3,596	
2 店舗閉鎖損		365		1,019		968	
3 投資有価証券評価損		273		61		277	
4 減損損失	3	7,822		17,809		11,057	
子会社会計方針変更差額		1,257				1,257	
利息返還損失引当金						832	
6 繰入額							
7 その他		506	2.2	2,149	4.3	949	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		12,609	2.4	22,261		18,938	
税金等調整前中間純損失						29,265	2.8
法人税、住民税及び事業税		7,507		4,171	0.8		
法人税等調整額		1,748	1.1	6,644		15,913	
少数株主利益		5,758	0.4	3,752	0.6	456	1.5
少数株主損失		2,324		2,891		16,370	0.4
中間(当期)純利益		4,526	0.9	2,331	0.5	3,592	
中間純損失				4,731	0.9	9,302	0.9

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

(単位 : 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	171,907	600	230,922
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			1,699		1,699
役員賞与の支払い			111		111
新規連結に伴う剩余金の増加			91		91
土地再評価差額金取崩			32		32
中間純利益			4,526		4,526
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				11	11
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,591	58	2,533
平成 18 年 8 月 20 日残高	10,129	49,486	174,498	658	233,455

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,869	-	1,343	303	123,163
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当					
役員賞与の支払い					
新規連結に伴う剩余金の増加					
土地再評価差額金取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	352	45	31	157	795
中間連結会計期間中の変動額合計	352	45	31	157	795
平成 18 年 8 月 20 日残高	10,221	45	1,311	460	123,958

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			1,699		1,699
新規連結に伴う剩余金の増減			216		216
土地再評価差額金取崩			61		61
中間純損失			4,731		4,731
自己株式の取得				55	55
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	6,708	50	6,758
平成 19 年 8 月 20 日残高	10,129	49,487	170,456	765	229,307

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,561	46	903	332	119,853
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当					
新規連結に伴う剩余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
中間純損失					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	3,092	168	58	123	3,830
中間連結会計期間中の変動額合計	3,092	168	58	123	3,830
平成 19 年 8 月 20 日残高	6,468	122	845	208	116,023

前連結会計期間(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	171,907	600	230,922
連結会計年度中の変動額					
剩余金の配当			3,399		3,399
役員賞与の支払い			111		111
新規連結に伴う剩余金の増減			91		91
土地再評価差額金取崩			441		441
当期純利益			9,302		9,302
自己株式の取得				131	131
自己株式の処分		0		4	5
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,257	114	5,143
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,869	-	1,343	303	123,163
連結会計年度中の変動額					
剩余金の配当					
役員賞与の支払い					
新規連結に伴う剩余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	307	46	439	29	3,310
連結会計年度中の変動額合計	307	46	439	29	3,310
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,561	46	903	332	119,853

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		12,609		29,265
2 税金等調整前中間純損失			4,171	
3 減価償却費		13,227	12,496	26,681
4 減損損失		7,822	17,809	11,057
5 のれん償却額			1,105	2,330
6 連結調整勘定償却額		925		
7 貸倒引当金の増減額		689	770	473
8 退職給付引当金の増減額		1,498	1,531	2,765
9 受取利息及び受取配当金		710	883	1,343
10 支払利息		1,623	1,888	3,396
11 持分法投資損益		124	122	253
12 固定資産処分損		1,353	1,221	3,596
13 売上債権の増減額		1,110	3,917	4,925
14 たな卸資産の増減額		2,512	1,168	2,372
15 仕入債務の増減額		26,831	6,590	458
16 未払金の増減額		1,982	4,010	580
17 役員賞与の支払額		157		157
18 その他		13,138	6,486	17,704
小計		79,117	29,949	87,555
19 利息及び配当金の受取額		619	762	1,148
20 利息の支払額		1,489	1,854	3,288
21 法人税等の支払額		8,851	10,421	15,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,396	18,435	69,635
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		26,559	23,968	57,572
2 有形固定資産の売却による収入		1,458	590	3,080
3 差入保証金支出		4,263	5,421	9,702
4 差入保証金回収収入		4,935	4,619	8,950
5 新規連結子会社の取得による収入		115		115
6 定期預金の預入による支出		875	1,294	4,252
7 定期預金の払戻による収入		135	1,579	1,283
8 その他		9,649	8,123	14,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,703	32,019	72,542
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		4,338	19,984	4,485
2 コマーシャルペーパー純償額		23,000	15,500	7,500
3 長期借入れによる収入		25,000	28,800	42,280
4 長期借入金の返済による支出		1,528	7,957	20,466
5 社債の償還による支出		10,000	5,000	10,000
6 預り保証金の純増減額		1,207	457	2,532
7 配当金の支払額		1,699	1,699	3,399
8 少数株主への配当金の支払額		1,212	1,202	2,278
9 自己株式購入支出			100	5,172
10 その他		80	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,390	16,874	4,576

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		148	125	18
現金及び現金同等物の増減額		25,153	3,416	7,501
現金及び現金同等物の期首残高		108,103	102,120	108,103
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		1,518	502	1,518
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		134,776	106,040	102,120

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 25 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リティリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス</p> <p>株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスは、重要性が増したため、サンクス西四国株式会社は、株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフオームほか 14 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 25 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ</p> <p>株式会社 99イチバは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフオームほか 13 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 24 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス</p> <p>株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスは、重要性が増したため、サンクス西四国株式会社は、株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社エス・ジー・リティリングは、当連結会計年度において清算結了しているため、清算結了までの損益計算書のみを連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフオームほか 13 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 15 社及び関連会社 16 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。	非連結子会社 14 社及び関連会社 14 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。	非連結子会社 14 社及び関連会社 15 社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
3. 連結子会社の (中間) 決算日 等に関する事項	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフオームほか 14 社及び関連会社 15 社であり、これら 30 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 31 日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は 6 月 30 日、株式会社サークル K サンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社ゼロネットワークス及び株式会社 UCS の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>9 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、株式会社すずのきの決算日は 9 月 30 日であり、当該連結子会社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフオームほか 13 社及び関連会社 13 社であり、これら 27 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 31 日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は 6 月 30 日、株式会社サークル K サンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社 99イチバ、株式会社 UCS 及び株式会社ゼロネットワークスの中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>10 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフオームほか 13 社及び関連会社 14 社であり、これら 28 社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は 11 月 30 日、鈴丹時装有限公司の決算日は 12 月 31 日、株式会社サークル K サンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社 U C S 及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は 2 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>9 社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
(2) 重要な減価 償却資産の 減価償却の 方法	<p>測定することができ ないため、全体を時価 評価し評価差額を営 業外損益に計上して いる。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産 については個別法による 原価法、宝石については個 別法による低価法、主な生 鮮食料品については最終 仕入原価法による原価法、 その他の商品については 一部を除き売価還元法に による原価法、貯蔵品につい ては最終仕入原価法によ る原価法を採用している。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 .....国内連結会社は、定率法を 採用している。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物 附属設備は除く。）につい ては定額法を採用してい る。 リース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、 リース期間満了時のリー ス資産の見積処分価額を 残存価額とする定額法を 採用している。 また、取得価額が 10 万 円以上 20 万円未満の資 産については、3 年均等償 却を実施している。 在外連結子会社は、定額 法を採用している。</p> <hr/>	<p>時価のないもの .....同 左</p> <p>たな卸資產.....同 左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 .....同 左</p>	<p>ないため、全体を時価 評価し評価差額を営 業外損益に計上して いる。</p> <p>時価のないもの .....同 左</p> <p>たな卸資產.....同 左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 .....同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産の減価償却の方法 .....定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ92百万円減少している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社2社において、計上を行っている。 1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率を勘案した所定の基準により相当額を計上している。 他の1社については、売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額を計上している。</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法 .....同 左</p> <p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>役員賞与引当金.....同 左</p> <hr/> <p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社3社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生額、また、他の1社については、当中間連結会計期間末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法 .....同 左</p> <p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円減少している。</p> <p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社2社において、計上を行っている。 1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率を勘案した所定の基準により相当額を計上している。 他の1社については、売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
	<p>(追加情報)          従来、売上時に付与されたポイントについては、ポイントを使用したときの費用としていたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれる事、及び当中間連結会計期間からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できるようになったことから、当中間連結会計期間末における権利確定ポイント残高を販売促進引当金として計上している。          その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 11 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 143 百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年～10 年）による定額法により費用処理している。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。          なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p>	<p>(追加情報)          連結子会社 1 社における、売上時等に付与されたポイントについては、従来ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当中間連結会計期間より販売促進引当金として計上している。          なお、この変更に伴い従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 70 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 70 百万円増加している。</p> <p>退職給付引当金……同 左</p>	<p>(追加情報)          連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来ポイントを使用したときの費用としていたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当連結会計年度からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることになったことから、当連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を販売促進引当金として計上している。          なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 26 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 128 百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年～10 年）による定額法により費用処理している。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。          なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
		<p>利息返還損失引当金.....連結子会社 1 社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p>	<p>利息返還損失引当金.....同 左</p> <p>(追加情報) 連結子会社 1 社における、利息返還請求に係る損失については、従来、貸倒引当金（流動資産の控除項目）の一部として計上していたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第 37 号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成 18 年 10 月 13 日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示している。なお、前連結会計年度末の利息返還損失見積額 210 百万円と変更後の見積方法による当連結会計年度の期首時点の引当金計上額との差額については「利息返還損失引当金繰入額」として特別損失に 832 百万円計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ 360 百万円減少し、税金等調整前当期純利益が 1,192 百万円減少している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引</li> <li>b. ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等</li> </ul> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</li> <li>b. ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</li> <li>b. ヘッジ手段..... 同 左 ヘッジ対象..... 同 左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6)その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、241,904百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社1社については、従来、契約後入金完了時に売上を計上していたが、当中間連結会計期間から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更した。</p> <p>なお、この変更は、同社の会計方針を当社グループの会計方針に統一するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は、339百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、918百万円減少している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、244,391百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社1社については、従来、契約後入金完了時に売上を計上していたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更した。</p> <p>なお、この変更は、同社の会計方針を当社グループの会計方針に統一するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ633百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、623百万円減少している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
	<p>(長期未回収商品券認識損の計上)</p> <p>当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち 1,874 百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は 194 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 2,068 百万円増加している。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間における、無形固定資産の「連結調整勘定」及び「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」と掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,248百万円である。</p>	

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成 17 年 7 月 29 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,518百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、749百万円である。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成 17 年 7 月 29 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,579百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が、当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,387百万円である。</p> <p>また、平成 19 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたため、当該事項を（重要な後発事象）に記載している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成 17 年 7 月 29 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、897百万円である。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 2 月 20 日)
1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 建物及び構築物 (中間期末簿価) 7,792 百万円 土地 4,483 百万円 差入保証金 287 百万円 計 12,563 百万円	1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 現金及び預金 3 百万円 建物及び構築物 7,152 百万円 (中間期末簿価) 土地 4,483 百万円 差入保証金 274 百万円 計 11,913 百万円	1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。 (担保提供資産) 現金及び預金 3 百万円 建物及び構築物 7,341 百万円 (期末簿価) 土地 4,483 百万円 差入保証金 287 百万円 計 12,115 百万円
(対応債務) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 4,193 百万円 計 4,193 百万円	(対応債務) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 3,445 百万円 計 3,445 百万円	(対応債務) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 3,620 百万円 計 3,620 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は 265,393 百万円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は 276,279 百万円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は 269,162 百万円である。
3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンス ストア加盟店 3,611 百万円 サークルケイ四国(株) 400 百万円 UIF (NETHERLANDS) (1,810 千 US\$) B.V. 210 百万円 株バイナス 0 百万円 従業員 3 百万円 計 4,226 百万円	3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンス ストア加盟店 3,333 百万円 サークルケイ四国(株) 715 百万円 UIF (NETHERLANDS) (1,670 千 US\$) B.V. 191 百万円 株バイナス 0 百万円 その他 10 百万円 計 4,251 百万円	3 偶発債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。 コンビニエンス ストア加盟店 3,380 百万円 サークルケイ四国(株) 387 百万円 UIF (NETHERLANDS) (1,740 千 US\$) B.V. 208 百万円 従業員 2 百万円 株バイナス 1 百万円 計 3,980 百万円
4 当中間連結会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。  支払手形及び 買掛金 19,750 百万円	4	4

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 2 月 20 日)																		
<p>5 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である株式会社 U C S は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,088,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>39,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>1,049,365 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社 U C S の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,088,701 百万円	貸出実行額	39,336 百万円	差引貸出未実行残高	1,049,365 百万円	<p>5 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である株式会社 U C S は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,138,512 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>46,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>1,091,770 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社 U C S の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,138,512 百万円	貸出実行額	46,741 百万円	差引貸出未実行残高	1,091,770 百万円	<p>5 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である株式会社 U C S は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,130,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>42,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>1,088,229 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社 U C S の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,130,833 百万円	貸出実行額	42,604 百万円	差引貸出未実行残高	1,088,229 百万円
貸出コミットメントの総額	1,088,701 百万円																			
貸出実行額	39,336 百万円																			
差引貸出未実行残高	1,049,365 百万円																			
貸出コミットメントの総額	1,138,512 百万円																			
貸出実行額	46,741 百万円																			
差引貸出未実行残高	1,091,770 百万円																			
貸出コミットメントの総額	1,130,833 百万円																			
貸出実行額	42,604 百万円																			
差引貸出未実行残高	1,088,229 百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物 48 百万円		建物及び構築物 53 百万円		建物及び構築物 342 百万円	
器具及び備品 12 百万円		器具及び備品 3 百万円		土地 200 百万円	
土地 200 百万円		土地 12 百万円		その他固定資産 57 百万円	
その他固定資産 13 百万円		その他固定資産 10 百万円		計 600 百万円	
計 274 百万円		計 80 百万円			
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。		2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。		2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	
建物及び構築物 694 百万円		建物及び構築物 634 百万円		建物及び構築物 1,592 百万円	
器具及び備品 102 百万円		器具及び備品 117 百万円		土地 685 百万円	
土地 85 百万円		土地 3 百万円		器具及び備品 326 百万円	
その他固定資産 35 百万円		その他固定資産 43 百万円		その他固定資産 115 百万円	
上記資産の撤去費用 436 百万円		上記資産の撤去費用 422 百万円		上記資産の撤去費用 876 百万円	
計 1,353 百万円		計 1,221 百万円		計 3,596 百万円	
3 減損損失		3 減損損失		3 減損損失	
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 7,822 百万円を計上している。		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 17,809 百万円を計上している。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 11,057 百万円を計上している。	
(単位：百万円)				(単位：百万円)	
用途	種類	場所	金額	用途	種類
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 17 店舗 静岡県 4 店舗 その他 14 店舗		店舗 (総合小売業)	土地及び建物等
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県 他	7,822	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等
店舗 (専門店)	土地及び建物等	東京都 8 店舗 静岡県 2 店舗 その他 35 店舗		店舗 (専門店)	建物等
その他資産 (金融)	建物等	愛知県 1 店舗		その他資産 (専門店)	建物等
				遊休資産	建物等
				遊休資産	岐阜県
				遊休資産	合 計
				遊休資産	35
				その他資産 (その他)	建物等
				その他資産 (その他)	土地及び建物等
				その他資産 (その他)	愛知県 10 件 その他 7 件
				遊休資産	土地及び建物
				遊休資産	愛知県他 5 件
				遊休資産	合 計
				遊休資産	85
				合 計	
				11,057	

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)																																																																
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>4,021</td> <td>-</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,701</td> <td>-</td> <td>1,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,099</td> <td>-</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,822</td> <td>-</td> <td>7,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを 2.9% ~ 6.3% で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休 資産	合計	建物 及び 構築物	4,021	-	4,021	土地	1,701	-	1,701	その他	2,099	-	2,099	合計	7,822	-	7,822	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を 1 グループとし、その他共用資産については各社単位、のれんについては個々の発生単位、また、遊休資産については個々の資産をグループとして、それぞれの単位毎に減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>遊休 資産</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>9,073</td> <td>35</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,260</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,202</td> <td>-</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,536</td> <td>35</td> <td>5,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを 3.9% ~ 8.1% で割引いて算定している。</p>		店舗	遊休 資産	その他	建物 及び 構築物	9,073	35	2,103	土地	1,260	-	11	のれん	-	-	716	その他	2,202	-	2,406	合計	12,536	35	5,236	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td>5,777</td> <td>12</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,875</td> <td>61</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,318</td> <td>12</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,971</td> <td>85</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを 2.9% ~ 6.3% で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休 資産	合計	建物 及び 構築物	5,777	12	5,789	土地	1,875	61	1,937	その他	3,318	12	3,331	合計	10,971	85	11,057
	店舗等	遊休 資産	合計																																																															
建物 及び 構築物	4,021	-	4,021																																																															
土地	1,701	-	1,701																																																															
その他	2,099	-	2,099																																																															
合計	7,822	-	7,822																																																															
	店舗	遊休 資産	その他																																																															
建物 及び 構築物	9,073	35	2,103																																																															
土地	1,260	-	11																																																															
のれん	-	-	716																																																															
その他	2,202	-	2,406																																																															
合計	12,536	35	5,236																																																															
	店舗等	遊休 資産	合計																																																															
建物 及び 構築物	5,777	12	5,789																																																															
土地	1,875	61	1,937																																																															
その他	3,318	12	3,331																																																															
合計	10,971	85	11,057																																																															

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	456,353	38,778	854	494,277

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	38,593 株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	185 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	854 株
-------------------	-------

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 16 日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 17 日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 10 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,699	9	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 1 日

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	530,273	37,710	3,827	564,156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	37,678 株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	32 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	3,827 株
-------------------	---------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 18 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成 19 年 8 月 20 日	平成 19 年 11 月 1 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	456,353	77,487	3,567	530,273

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	77,235 株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	252 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	3,567 株
-------------------	---------

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 16 日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 17 日
平成 18 年 10 月 10 日 取締役会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 1 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものの決議予定

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,699	9	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 18 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 18 年 8 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 19 年 8 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 19 年 2 月 20 日現在)
現金及び預金勘定 112,407 百万円	現金及び預金勘定 84,107 百万円	現金及び預金勘定 89,480 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 642 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,087 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,371 百万円
MMF 等 23,010 百万円	MMF 等 23,019 百万円	MMF 等 14,011 百万円
現金及び現金同等物 134,776 百万円	現金及び現金同等物 106,040 百万円	現金及び現金同等物 102,120 百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)																																																													
<b>借手側</b> 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		<b>借手側</b> 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		<b>借手側</b> 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位:百万円)		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位:百万円)		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位:百万円)																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>56,924</td><td>4,203</td><td>61,127</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>32,759</td><td>2,000</td><td>34,759</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>1,547</td><td>94</td><td>1,642</td></tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td><td>22,617</td><td>2,108</td><td>24,726</td></tr> </tbody> </table>			器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	56,924	4,203	61,127	減価償却累計額相当額	32,759	2,000	34,759	減損損失累計額相当額	1,547	94	1,642	中間期末残高相当額	22,617	2,108	24,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>50,132</td><td>4,225</td><td>54,358</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>25,130</td><td>2,118</td><td>27,248</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>3,063</td><td>741</td><td>3,804</td></tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td><td>21,939</td><td>1,365</td><td>23,304</td></tr> </tbody> </table>			器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,132	4,225	54,358	減価償却累計額相当額	25,130	2,118	27,248	減損損失累計額相当額	3,063	741	3,804	中間期末残高相当額	21,939	1,365	23,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>49,922</td><td>4,345</td><td>54,267</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>26,555</td><td>2,178</td><td>28,734</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>1,999</td><td>379</td><td>2,379</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>21,366</td><td>1,787</td><td>23,154</td></tr> </tbody> </table>			器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	49,922	4,345	54,267	減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734	減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379	期末残高相当額	21,366	1,787	23,154
	器具及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	56,924	4,203	61,127																																																														
減価償却累計額相当額	32,759	2,000	34,759																																																														
減損損失累計額相当額	1,547	94	1,642																																																														
中間期末残高相当額	22,617	2,108	24,726																																																														
	器具及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	50,132	4,225	54,358																																																														
減価償却累計額相当額	25,130	2,118	27,248																																																														
減損損失累計額相当額	3,063	741	3,804																																																														
中間期末残高相当額	21,939	1,365	23,304																																																														
	器具及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	49,922	4,345	54,267																																																														
減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734																																																														
減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379																																																														
期末残高相当額	21,366	1,787	23,154																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 8,523 百万円 1年超 18,093 百万円 合計 26,616 百万円		未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 7,912 百万円 1年超 18,589 百万円 合計 26,501 百万円		未経過リース料期末残高相当額  1年内 7,961 百万円 1年超 17,414 百万円 合計 25,375 百万円																																																													
リース資産減損勘定の残高 1,341 百万円		リース資産減損勘定の残高 2,486 百万円		リース資産減損勘定の残高 1,403 百万円																																																													
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,410 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 272 百万円 減価償却費相当額 4,811 百万円 支払利息相当額 272 百万円 減損損失 801 百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,793 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 382 百万円 減価償却費相当額 4,253 百万円 支払利息相当額 285 百万円 減損損失 1,555 百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,372 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 662 百万円 減価償却費相当額 9,048 百万円 支払利息相当額 565 百万円 減損損失 1,268 百万円																																																													
減価償却費相当額の算定方法は リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。		同 左		同 左																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)																		
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>152,751 百万円</td> </tr> </table>	1年内	16,572 百万円	1年超	136,178 百万円	合 計	152,751 百万円	<p>同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,469 百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,627 百万円	1年超	126,842 百万円	合 計	142,469 百万円	<p>同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>148,042 百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,943 百万円	1年超	132,099 百万円	合 計	148,042 百万円
1年内	16,572 百万円																			
1年超	136,178 百万円																			
合 計	152,751 百万円																			
1年内	15,627 百万円																			
1年超	126,842 百万円																			
合 計	142,469 百万円																			
1年内	15,943 百万円																			
1年超	132,099 百万円																			
合 計	148,042 百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)																								
<b>貸手側</b> 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)	<b>貸手側</b> 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)	<b>貸手側</b> 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>218</td> <td>75</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	車両 運搬 具	218	75	142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>325</td> <td>115</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	車両 運搬 具	325	115	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>255</td> <td>92</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	車両 運搬 具	255	92	163
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																							
車両 運搬 具	218	75	142																							
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																							
車両 運搬 具	325	115	209																							
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																							
車両 運搬 具	255	92	163																							
未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 127 百万円 1年超 230 百万円 合 計 357 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 119 百万円 1年超 253 百万円 合 計 373 百万円	未経過リース料期末残高相当額  1年内 123 百万円 1年超 225 百万円 合 計 349 百万円																								
(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(207百万円、うち一年超133百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(152百万円、うち一年超91百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(176百万円、うち一年超106百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  受取リース料 41 百万円 減価償却費 25 百万円 受取利息 相当額 8 百万円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  受取リース料 47 百万円 減価償却費 30 百万円 受取利息 相当額 9 百万円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  受取リース料 89 百万円 減価償却費 51 百万円 受取利息 相当額 12 百万円																								
利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																								
2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料  1年内 93 百万円 1年超 123 百万円 合 計 216 百万円	2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料  1年内 94 百万円 1年超 99 百万円 合 計 193 百万円	2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料  1年内 96 百万円 1年超 117 百万円 合 計 214 百万円																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,938 百万円	23,339 百万円	17,400 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,651 百万円	2,520 百万円	131 百万円
その他	908 百万円	880 百万円	28 百万円
(3) その他	51 百万円	88 百万円	36 百万円
合計	9,550 百万円	26,828 百万円	17,278 百万円

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損 28 百万円を計上している。  
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式	722 百万円
非上場外国債券	200 百万円
MMF 等	23,010 百万円

## 3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について 273 百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,819 百万円	16,762 百万円	10,943 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,350 百万円	2,250 百万円	99 百万円
その他	702 百万円	628 百万円	74 百万円
(3) その他	48 百万円	79 百万円	30 百万円
合計	8,921 百万円	19,721 百万円	10,800 百万円

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損 74 百万円を計上している。  
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 6 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式	682 百万円
非上場外国債券	200 百万円
MMF 等	23,019 百万円

## 3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について 61 百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 19 年 2 月 20 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,867 百万円	22,105 百万円	16,238 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,401 百万円	2,297 百万円	103 百万円
その他	708 百万円	696 百万円	12 百万円
(3) その他	51 百万円	94 百万円	43 百万円
合計	9,028 百万円	25,194 百万円	16,165 百万円

(注) 1. 当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損 12 百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券	6 百万円
---------	-------

(2) その他有価証券

非上場株式	722 百万円
非上場外国債券	200 百万円
MMF 等	14,011 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について 48 百万円、子会社及び関連会社株式について 228 百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益 営業収益 (1) 外部顧客に対する 営業収益	435,740	97,131	68,171	8,994	564	610,601		610,601
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,729	1		1,467	7,656	10,855	(10,855)	
計	437,469	97,132	68,171	10,461	8,221	621,456	(10,855)	610,601
営業費用	430,677	84,068	66,294	7,994	7,838	596,874	(10,845)	586,028
営業利益	6,791	13,064	1,876	2,466	382	24,582	(9)	24,573

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益 営業収益 (1) 外部顧客に対する 営業収益	425,565	102,358	61,184	10,516	738	600,362		600,362
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,714	2		1,512	7,983	11,213	(11,213)	
計	427,279	102,361	61,184	12,028	8,721	611,576	(11,213)	600,362
営業費用	420,189	91,586	62,561	10,166	8,206	592,711	(11,209)	581,501
営業利益	7,090	10,774	(1,377)	1,862	515	18,864	(3)	18,861

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益 営業収益 (1) 外部顧客に対する 営業収益	884,733	190,557	133,599	18,854	1,201	1,228,946		1,228,946
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,436	3		2,979	15,373	21,793	(21,793)	
計	888,170	190,560	133,599	21,833	16,574	1,250,739	(21,793)	1,228,946
営業費用	869,957	169,134	131,571	17,158	15,735	1,203,556	(21,752)	1,181,803
営業利益	18,212	21,426	2,028	4,675	838	47,182	(40)	47,142

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 ..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンス ..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ストア
- ・専門店 ..... 吳服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融 ..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務の受託業務
- ・その他 ..... 警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90 % を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90 % を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90 % を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10 % 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10 % 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10 % 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 1,281 円 51 銭	1 株当たり純資産額 1,243 円 04 銭	1 株当たり純資産額 1,294 円 93 銭
1 株当たり中間純利益 23 円 97 銭	_____	1 株当たり当期純利益 49 円 27 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産			
純資産の部の合計額（百万円）	365,909	350,623	364,291
普通株式に係る中間（当期）期末の純資産額（百万円）	241,950	234,600	244,437
普通株式の発行済株式数（千株）	189,295	189,295	189,295
普通株式の自己株式数（千株）	494	564	530
1 株当たり純資産額の算定に用いた中間（当期）期末の普通株式数（千株）	188,801	188,731	188,765

## 3. 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	4,526	4,731	9,302
中間純損失（百万円）			
普通株主に帰属しない金額（百万円）			
普通株式に係る純利益（百万円）	4,526	4,731	9,302
普通株式に係る純損失（百万円）			
普通株式の期中平均株式数（千株）	188,820	188,748	188,802

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成 19 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>これに伴い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益 1,387 百万円を特別利益として計上する見込みである。</p>	

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		20,683		16,485		13,078	
2 受取手形		24		24		25	
3 売掛金		12,121		13,478		12,722	
4 たな卸資産		37,232		36,542		37,863	
5 繰延税金資産		2,052		3,978		3,801	
6 その他		12,363		8,828		8,401	
流動資産合計		84,476	16.1	79,337	15.1	75,892	14.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	127,835		134,847		126,231	
(1)建物		130,989		138,466		134,706	
(2)土地		23,363		22,318		29,387	
計		282,188		295,632		290,324	
2 無形固定資産		7,540		7,705		7,580	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		21,690		15,748		20,733	
(2)関係会社株式		31,821		31,833		31,818	
(3)長期貸付金		4,698		4,446		4,046	
(4)繰延税金資産		4,996		6,670		3,654	
(5)長期差入保証金		80,742		73,499		77,489	
(6)その他		8,946		12,053		8,296	
(7)貸倒引当金		1,059		1,052		1,059	
計		151,837		143,198		144,979	
固定資産合計		441,567	83.9	446,535	84.9	442,884	85.4
資産合計		526,044	100.0	525,873	100.0	518,777	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,833		4,811		6,822	
2 買掛金	4	57,568		42,002		40,141	
3 短期借入金		3,246		23,983		3,301	
4 1年内償還予定社債		5,000		-		5,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	12,598		32,432		27,932	
6 コマーシャルペーパー		44,000		44,000		59,500	
7 未払消費税等		1,727		45		1,924	
8 未払法人税等		810		928		3,647	
9 役員賞与引当金		23		37		74	
10 賞与引当金		2,526		2,263		2,840	
11 その他		35,134		39,624		31,375	
流動負債合計		167,468	31.8	190,128	36.2	182,558	35.2
固定負債							
1 社債		15,000		15,000		15,000	
2 長期借入金	2	138,476		119,044		115,710	
3 退職給付引当金		6,934		4,573		5,932	
4 預り保証金		43,736		45,120		43,098	
5 その他		975		856		926	
固定負債合計		205,122	39.0	184,594	35.1	180,668	34.8
負債合計		372,590	70.8	374,722	71.3	363,226	70.0

		前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 2 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,129	1.9	10,129	1.9	10,129	2.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
(2) その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		49,486	9.4	49,487	9.4	49,486	9.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,532		2,532		2,532	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		1,100		1,100		1,100	
固定資産圧縮積立金		3,818		3,340		3,375	
特別償却準備金		211		156		171	
別途積立金		72,000		76,000		72,000	
繰越利益剰余金		5,113		3,042		8,223	
利益剰余金合計		84,775	16.1	86,172	16.4	87,401	16.8
4 自己株式		644	0.1	750	0.1	700	0.1
株主資本合計		143,747	27.3	145,037	27.6	146,317	28.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券							
評価差額金		9,660	1.9	6,232	1.1	9,186	1.8
2 繰延ヘッジ損益		45	0.0	119	0.0	46	0.0
評価・換算差額等合計		9,706	1.9	6,112	1.1	9,233	1.8
純資産合計		153,453	29.2	151,150	28.7	155,550	30.0
負債及び純資産合計		526,044	100.0	525,873	100.0	518,777	100.0

### 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	341,047	100.0	333,244	100.0	694,815	100.0
売上原価	1	258,499	75.8	251,363	75.4	524,658	75.5
売上総利益		82,547	24.2	81,880	24.6	170,157	24.5
営業収入		15,744	4.6	16,909	5.0	31,976	4.6
営業総利益		98,292	28.8	98,790	29.6	202,134	29.1
販売費及び一般管理費	3	92,699	27.2	93,013	27.9	186,730	26.9
営業利益		5,592	1.6	5,776	1.7	15,403	2.2
営業外収益	4	2,220	0.7	2,474	0.7	4,116	0.6
営業外費用	5	1,435	0.4	1,463	0.4	2,865	0.4
経常利益		6,377	1.9	6,787	2.0	16,653	2.4
特別利益		404	0.1	18	0.0	1,038	0.2
特別損失	6	3,711	1.1	6,613	2.0	7,491	1.1
税引前中間(当期)純利益		3,070	0.9	193	0.0	10,201	1.5
法人税、住民税及び事業税		632	0.2	816	0.2	3,525	0.5
法人税等調整額		431	0.1	1,092	0.3	518	0.0
中間(当期)純利益		2,869	0.8	469	0.1	7,194	1.0

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日）

(単位：百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,860	258	68,000	7,901	574	142,693
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									1,699		1,699
役員賞与の支払い									46		46
特別償却準備金の積立て							23		23		-
特別償却準備金の取崩し							70		70		-
固定資産圧縮積立金の積立て						32			32		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						75			75		-
別途積立金の積立て								4,000	4,000		-
中間純利益									2,869		2,869
自己株式の取得										70	70
自己株式の処分			0							1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	42	46	4,000	2,787	69	1,053
平成 18 年 8 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,818	211	72,000	5,113	644	143,747

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,303	-
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支払い		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の積立て		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
中間純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	357	45
中間会計期間中の変動額合計	357	45
平成 18 年 8 月 20 日残高	9,660	45

当中間会計期間（自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日） (単位：百万円)

項目	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		配 当 準 備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益	剰余金				
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317			
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当										1,699		1,699		
特別償却準備金の積立て								14		14		-		
特別償却準備金の取崩し								28		28		-		
固定資産圧縮積立金の取崩し						34				34		-		
別途積立金の積立て									4,000	4,000		-		
中間純利益										469		469		
自己株式の取得											55	55		
自己株式の処分			0								5	5		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	34	14	4,000	5,181	49	1,279			
平成 19 年 8 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,340	156	76,000	3,042	750	145,037			

項目	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,186	46	
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の積立て			
特別償却準備金の取崩し			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	2,954	165	
中間会計期間中の変動額合計	2,954	165	
平成 19 年 8 月 20 日残高	6,232	119	

前事業年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

(単位：百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,860	258	68,000	7,901	574	142,693
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									3,399		3,399
役員賞与の支払い									46		46
特別償却準備金の積立て							52		52		-
特別償却準備金の取崩し							139		139		-
固定資産圧縮積立金の積立て						32			32		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						518			518		-
別途積立金の積立て								4,000	4,000		-
当期純利益									7,194		7,194
自己株式の取得										131	131
自己株式の処分			0							4	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	485	87	4,000	321	126	3,623
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,303	-
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支払い		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の積立て		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	116	46
事業年度中の変動額合計	116	46
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,186	46

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。 また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を実施している。</p> <hr/>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 66 百万円減少している。</p>	<hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
3.引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これに伴い、従来の会計処理に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、23百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ74百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
4.ヘッジ会計の方法	<p>10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a . ヘッジ手段…為替予約           <ul style="list-style-type: none"> <li>・通貨オプション</li> </ul> </li> <li>ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務取引</li> <li>b . ヘッジ手段…金利スワップ</li> <li>ヘッジ対象…借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a . ヘッジ手段…為替予約           <ul style="list-style-type: none"> <li>・通貨オプション</li> </ul> </li> <li>ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務取引</li> <li>b . ヘッジ手段…金利スワップ</li> <li>ヘッジ対象…借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
5. その他中間財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 また、売上等に係る消費税 等と仕入等に係る消費税等は 相殺して、未払消費税等とし て計上している。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、153,408百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <hr/>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、155,503百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <hr/>
	<p>(長期未回収商品券認識損の計上)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当中間会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は194百万円、税引前中間純利益はそれぞれ2,068百万円減少している。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度末 (平成 19 年 2 月 20 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、178,177百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、184,746百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、179,324百万円である。
2 担保資産 有形固定資産 10,209 百万円 (簿価)	2 担保資産 有形固定資産 9,611 百万円 (簿価)	2 担保資産 有形固定資産 9,783 百万円 (簿価)
対応する債務 長期借入金 3,474 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 2,876 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 3,042 百万円 (1年内返済予定分を含む)
3 偶発債務 株ユーライフ 1,587 百万円 UIF(NETHER (1,810 千米 \$ ) LANDS)B.V. 210 百万円 株バイナス 0 百万円 株ラフォックス 0 百万円 計 1,799 百万円	3 偶発債務 株ユーライフ 2,080 百万円 UIF(NETHER (1,670 千米 \$ ) LANDS)B.V. 191 百万円 株バイナス 0 百万円 株ラフォックス 0 百万円 計 2,271 百万円	3 偶発債務 株ユーライフ 2,130 百万円 UIF(NETHER (1,740 千米 \$ ) LANDS)B.V. 208 百万円 株バイナス 1 百万円 計 2,340 百万円
上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。
4 当中間会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。	4 _____	4 _____
買掛金 15,175 百万円		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るもの次のとおり含めて表示している。 売上高 40,385 百万円 売上原価 36,167 百万円 売上総利益 4,217 百万円	1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るもの次のとおり含めて表示している。 売上高 39,978 百万円 売上原価 35,816 百万円 売上総利益 4,161 百万円	1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るもの次のとおり含めて表示している。 売上高 82,180 百万円 売上原価 73,625 百万円 売上総利益 8,555 百万円
2 売上高には商品供給高 231 百万円を含めて表示している。	2 売上高には商品供給高 276 百万円を含めて表示している。	2 売上高には商品供給高 467 百万円を含めて表示している。
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,907 百万円 無形固定資産 239 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,734 百万円 無形固定資産 298 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,159 百万円 無形固定資産 503 百万円
4 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 1,602 百万円 受取利息 160 百万円	4 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 1,754 百万円 受取利息 140 百万円	4 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 2,802 百万円 受取利息 328 百万円
5 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,245 百万円	5 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,346 百万円	5 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,561 百万円
6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 建物 169 百万円 その他固定資産 129 百万円 上記資産の撤去費用 232 百万円 計 531 百万円	6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 建物 223 百万円 その他固定資産 33 百万円 上記資産の撤去費用 281 百万円 計 539 百万円	6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 建物 569 百万円 その他固定資産 794 百万円 上記資産の撤去費用 559 百万円 計 1,924 百万円
減損損失 2,686 百万円 店舗閉鎖損 346 百万円	減損損失 3,165 百万円 店舗閉鎖損 986 百万円 長期未回収商品券 1,874 百万円 認識損	減損損失 4,404 百万円
7 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 2,686 百万円計上している。 (単位：百万円)	7 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 3,165 百万円計上している。 (単位：百万円)	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 4,404 百万円計上している。 (単位：百万円)
用途 種類 場所 金額	用途 種類 場所 金額	用途 種類 場所 金額
店舗 (総合小売業) 土地及び建物等 愛知県 8 店舗 福井県 3 店舗 その他 12 店舗	店舗 (総合小売業) 土地及び建物等 愛知県 4 店舗 岐阜県 1 店舗 その他 6 店舗	店舗等 (総合小売業) 土地及び建物等 愛知県 28 店舗 静岡県 6 店舗 その他 21 店舗
遊休 資産	遊休 資産	遊休 資産
合 計	合 計	合 計
当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。	当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。	当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。

前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)																																																												
<p>遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>( 単位 : 百万円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>店舗</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td><td>1,789</td><td>-</td><td>1,789</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>511</td><td>-</td><td>511</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>385</td><td>-</td><td>385</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,686</td><td>-</td><td>2,686</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 5% で割引いて算定している。</p>		店舗	その他	合計	建物 及び 構築物	1,789	-	1,789	土地	511	-	511	その他	385	-	385	合計	2,686	-	2,686	<p>遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>( 単位 : 百万円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>店舗</th><th>遊休資産</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td><td>2,586</td><td>35</td><td>2,622</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>173</td><td>-</td><td>173</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>369</td><td>-</td><td>369</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,129</td><td>35</td><td>3,165</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 5.3% で割引いて算定している。</p>		店舗	遊休資産	合計	建物 及び 構築物	2,586	35	2,622	土地	173	-	173	その他	369	-	369	合計	3,129	35	3,165	<p>遊休資産についても個々の資産単位を 1 グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>( 単位 : 百万円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>店舗等</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td><td>2,999</td><td>12</td><td>3,011</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>663</td><td>61</td><td>724</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>668</td><td>-</td><td>668</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,331</td><td>73</td><td>4,404</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合は、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 5% で割引いて算定している。</p>		店舗等	その他	合計	建物 及び 構築物	2,999	12	3,011	土地	663	61	724	その他	668	-	668	合計	4,331	73	4,404
	店舗	その他	合計																																																											
建物 及び 構築物	1,789	-	1,789																																																											
土地	511	-	511																																																											
その他	385	-	385																																																											
合計	2,686	-	2,686																																																											
	店舗	遊休資産	合計																																																											
建物 及び 構築物	2,586	35	2,622																																																											
土地	173	-	173																																																											
その他	369	-	369																																																											
合計	3,129	35	3,165																																																											
	店舗等	その他	合計																																																											
建物 及び 構築物	2,999	12	3,011																																																											
土地	663	61	724																																																											
その他	668	-	668																																																											
合計	4,331	73	4,404																																																											

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日 )

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当中間会計期間 増加株式数 ( 株 )	当中間会計期間 減少株式数 ( 株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 株 )
普通株式	434,997	38,593	854	472,736

## ( 変動事由の概要 )

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 38,593 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 854 株

当中間会計期間 ( 自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日 )

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当中間会計期間 増加株式数 ( 株 )	当中間会計期間 減少株式数 ( 株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 株 )
普通株式	508,665	37,678	3,827	542,516

## ( 変動事由の概要 )

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 37,678 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 3,827 株

前事業年度（自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	434,997	77,235	3,567	508,665

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 77,235 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 3,567 株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,975 百万円 1年超 122,733 百万円 合計 137,708 百万円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,028 百万円 1年超 114,892 百万円 合計 128,921 百万円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,474 百万円 1年超 119,485 百万円 合計 133,960 百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1 前中間会計期間末(平成 18 年 8 月 20 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,624 百万円	163,175 百万円	137,551 百万円
(2) 関連会社株式	4,105 百万円	5,398 百万円	1,292 百万円
計	29,730 百万円	168,574 百万円	138,844 百万円

## 2 当中間会計期間末(平成 19 年 8 月 20 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,616 百万円	117,199 百万円	91,583 百万円
(2) 関連会社株式	4,105 百万円	4,843 百万円	737 百万円
計	29,721 百万円	122,042 百万円	92,320 百万円

## 3 前事業年度末(平成 19 年 2 月 20 日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,616 百万円	147,833 百万円	122,216 百万円
(2) 関連会社株式	4,105 百万円	5,430 百万円	1,324 百万円
計	29,721 百万円	153,263 百万円	125,541 百万円

(2)【その他】

(中間配当)

平成19年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・1,698百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・9円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成19年11月1日

(注) 1. 平成19年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

(当中間期末日後の状況)

特記事項なし。

(訴訟)

特記事項なし。

商品別売上状況

(単位:百万円)

項目	期 別	前 中 間 期 (18.2.21~18.8.20)		當 中 間 期 (19.2.21~19.8.20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (18.2.21~19.2.20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品	婦人衣料	18,913	% 5.5	18,660	% 5.6	98.7	37,413	% 5.4
	子供衣料	11,522	3.4	10,970	3.3	95.2	23,801	3.4
	紳士衣料	11,917	3.5	11,400	3.4	95.7	24,681	3.6
	洋品雑貨	11,582	3.4	15,537	4.7	97.5	22,101	3.2
	肌着類	15,943	4.7	11,027	3.3	95.2	32,881	4.7
別 売	衣料品小計	69,878	20.5	67,596	20.3	96.7	140,880	20.3
上 高	住居関連品	18,017	5.3	16,064	4.8	89.2	36,713	5.3
	日用雑貨	48,813	14.3	48,329	14.5	99.0	102,212	14.7
上 高	住関品小計	66,830	19.6	64,394	19.3	96.4	138,926	20.0
高	加工食品	80,254	23.5	79,404	23.8	98.9	161,237	23.2
	生鮮食品	118,672	34.8	116,424	35.0	98.1	242,690	34.9
	食料品小計	198,927	58.3	195,829	58.8	98.4	403,927	58.1
	商品供給高	231	0.1	276	0.1	119.5	467	0.1
	その他	5,179	1.5	5,148	1.5	99.4	10,614	1.5
	計	341,047	100.0	333,244	100.0	97.7	694,815	100.0